

## 「特定研究開発等計画に係る認定申請書」記載要領

申請者は以下の要領に従って、特定研究開発等計画の必要事項を記載すること。ただし、特定研究開発等計画を共同で作成、実施する場合にあっては、別表5については、共同申請者及び協力者ごとに記載すること。

様式第1の申請者名は、共同で特定研究開発等計画を実施する場合においては、第1条第3項に規定する「代表者」たる事業者の名称及びその代表者を記載し、同項に規定する「代表者」以外の特定研究開発等計画共同申請事業者については、「代表者の氏名」欄の下に、「住所」「名称及び代表者の氏名」欄を繰り返し設けて記載し、それぞれ代表者印を押印すること。

### 1 特定ものづくり基盤技術の高度化を図るための特定研究開発等の目標

法第3条第1項に規定する「特定ものづくり基盤技術高度化指針」（以下単に「指針」という。）において定める事項のうち、同条第2項第2号に掲げる「個々の特定ものづくり基盤技術ごとに、達成すべき高度化目標」を踏まえ、別表1中の該当する欄に記載すること。その際、「川下製造業者の抱える課題及び要請（ニーズ）」欄には、指針に定める事項のうち、該当する川下製造業者（特定ものづくり基盤技術を主たる技術として利用する中小企業者と取引をする製造業者のことをいう。以下同じ。）についての課題の該当項目を掲げたのち、続けて概要を記載すること。「上記を踏まえた高度化目標」欄には、同様に、該当項目を掲げたのち、続けて概要を記載すること。

### 2 特定研究開発等の内容

- (1) 別表1の「特定研究開発等の拠点となる施設」欄には、主たる研究開発等の実施場所となる施設名とその住所を記載すること。なお、当該場所が申請者の住所と異なる場合には、同欄にその理由を簡潔に記載すること。
- (2) 別表1の「当該特定ものづくり基盤技術における高度化目標の達成に資する特定研究開発等の実施方法」欄には、指針に定める事項のうち、該当する技術開発の方向性の該当項目を掲げたのち、続けて概要を記載すること。
- (3) 特定研究開発等計画を共同で作成、実施する場合にあっては、別表1の「共同申請者」欄に必要事項を記載すること。
- (4) 「申請者」欄及び「共同申請者」欄の業種には、日本標準産業分類に掲げる細分類を記載すること。
- (5) 別表2の「1. 特定研究開発等の具体的内容」欄には、別表1の「特定ものづくり基盤技術の高度化を図るための特定研究開発等の目標」欄に記載した内容を達成するために、研究開発等をどのような方法で行うのかについて、①その方法は従来の研究開発方法に比してどこが違うのか、②そこにはどのような技術的課題があり、③その課題を本計画の研究開発方法でどう解決するのか等、目標を達成するための研究開発手段、手法、実施体制を具体的かつ明瞭に記載すること。また、研究開発等の実施段階、個別研究開発の性質等に応じた研究開発等に関する研究項目（サブテーマ）を設定し、当該研究項目の区分ごとに1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、番号を付して記載すること。
- (6) 別表2の「2. 特定研究開発等の技術的目標値」欄は、研究項目（サブテーマ）ごとに客観的な指標を設定し、記載すること。なお、可能な限り定量化した指標を設定することが望ましいが、

定性的な指標でも差し支えない。

- (7) 別表2の「4. 専門用語等の解説」欄には、「1. 特定研究開発等の具体的な内容」欄、「2. 特定研究開発等の技術的目標値」欄及び「3. 承継を予定している特許権（又は特許を受ける権利）とその果たす役割」欄で使用した専門用語、略語等難解な用語について、個々に簡潔に解説すること。

### 3 特定研究開発等の実施期間

- (1) 別表1の「計画実施期間」欄に実施の始期と終期を記載すること。
- (2) 別表3は、実施期間が3年間を超える計画である場合、別途超えた期間に関する表を作成すること。
- (3) 別表2に記載した研究項目（サブテーマ）と当該項目に基づく研究開発等により達成しようとする年度目標を項目ごとに記載すること。
- (4) (3)の研究項目（サブテーマ）の具体的な内容につき、項目ごとに記載するとともに、その項目ごとの実施者、実施場所及び実施の始期と終期（線表形式）を記載すること。実施者については、申請主体及び協力者の名称を記載すること。

### 4 特定研究開発等の実施に協力する協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

該当する者がある場合には、別表4の該当する欄に次のとおり記載すること。

- (1) 「具体的な協力の内容」欄には、具体的な内容を記載するとともに、別表2に記載した研究項目（サブテーマ）を括弧書きで追記し、協力者が果たす役割と特定研究開発等の内容との対応関係が分かるようにすること。
- (2) 組織としてではなく、個人として計画に協力する場合は、「名称」欄に当該協力者の氏名を記載するとともに、「代表者名」欄には、「なし」と明記すること。また、「業種」欄には所属する組織を記載すること。

### 5 特定研究開発等を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別表5に次のとおり記載すること。なお、資金調達に際しては、認定の申請に並行して各関係機関とも十分連絡を取ること。また、特定研究開発等計画の認定を受けたとしても、補助金・委託費等の交付や金融機関からの融資等を必ず受けられるとは限らないことに留意すること。

- (1) 「使途項目」欄には、特定研究開発等に係る人件費、機械・設備費、原材料費その他特定研究開発等を実施するために必要な経費の項目を記載した上で、別表2に記載した研究項目（サブテーマ）に対応した番号を【1-1】、【1-1-2】というように各項目の末尾に括弧書きで追記し、特定研究開発等の内容との関連性を示すこと。
- (2) 「時期」欄は、計画初年度のみ上期と下期に分けて記載し、次年度以降は年度ごとに記載すること。
- (3) 資金調達額については、千円単位の金額を計画期間の間のみ記載し、資金調達合計額と各調達先の合計が一致するように記載すること。
- (4) 補助金・委託費等の交付が期待される場合には、具体的な制度名称、交付機関について「備考」欄に記載すること。なお、交付を受けることができなかつた場合に備え、想定する他の調達手段

の欄に括弧書きで同額の金額を記載すること。

- (5) 金融機関からの融資を予定している場合には、機関名及び政府系・民間金融機関の別をすべて「備考」欄に記載すること。また、民間金融機関からの融資を予定している場合で、信用保証協会かの付保が期待される場合は、その旨「備考」欄に記載すること。

## 6 その他

本要領に定める書類の他、特定研究開発等計画を説明するにあたり必要と思われる書類を添付することは妨げない。

様式第1

特定研究開発等計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇月〇日

●●●●●●●●長 殿

提出先の「経済産業局等の長」を記入してください。

住所 ●●県●●市●●町●●番地  
名称及び ●●●株式会社  
代表者の氏名 代表取締役社長 ●●●●

役職名も必ずご記入ください。

共同申請の場合、共同申請者(中小企業者)を列記してください。

住所 ○○県○○市○○町○○番地  
名称及び ○○○株式会社  
代表者の氏名 代表取締役社長 ○○○○  
.  
.  
.

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律第4条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(別表1)

特定研究開発等計画

新規認定申請の場合は始期と終期を記載。

計画名	計画実施期間
新素材に対応した切削加工技術の開発	平成●●年●月●日 ～平成○○年○月○日
申請者	特定ものづくり基盤技術の種類
住所：●●県●●市●●町●●番地 名称：●●●株式会社 代表者名：代表取締役社長 ●●●●● 連絡先：担当者 ●● ●● Tel: ●●●●-●●●●-●●●●●● E-mail: ●●●@●●●●●●●●●● 資本金：●●●万円 従業員数：●●人 業種：3113自動車部分品・附属品製造業	主たる技術(1つ): (三) 精密加工に係る技術  従たる技術(該当するもの全て):

必ず担当者の情報を記載してください。

下記の日本標準産業分類の細分類4桁番号を必ず記載してください。

「指針」と同様に記載してください。従たる技術は、該当する場合のみ記載してください。(必ずしも従たる技術を記載する必要はありません。)

- ・日本標準産業分類の「細分類」を記載してください。
  - ・日本標準産業分類については、総務省のHP(以下URL)を参照してください。(平成25年10月改訂版)  
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>
  - ・日本標準産業分類の「細分類」は4桁で表示されます。
- (例) E 製造業
- |                       |      |
|-----------------------|------|
| 31 輸送用機械器具製造業         | ←大分類 |
| 311 自動車・同附属品製造業       | ←中分類 |
| 3111 自動車製造業(二輪自動車を含む) | ←小分類 |
| 3112 自動車車体・附随車製造業     | ←細分類 |
| 3113 自動車部分品・附属品製造業    | ←細分類 |

特定研究開発等の拠点となる施設(主たる研究開発等の実施場所)

施設名称：●●●株式会社××研究所  
住所：●●県●●市●●町××番地

(理由：) これまで、本研究開発施設では、××素材の切削加工において同様の研究開発の実績があるため、今般の研究開発テーマである××××技術の開発を行うのに適当であるため。

「当該施設が申請者の住所と異なる場合には、その理由を簡潔に記載してください。」

特定ものづくり基盤技術の高度化を図るための特定研究開発等の目標

○当該特定ものづくり基盤技術において達成しようとする高度化の目標  
特定ものづくり基盤技術高度化指針のうち、以下の項目に対応。

(三) 精密加工に係る技術に関する事項  
1 精密加工に係る技術において達成すべき高度化目標

(4) 川下分野特有の事項  
4) その他の川下分野に関する事項  
a. 自動車分野に関する事項  
① 川下製造業者等の特有の課題及びニーズ  
エ. 燃費向上

燃費向上等のための、軽量・高強度な先進部材の構造体への大幅な導入(車体重量を約○○%低減)

「(3) 川下分野横断的な共通の事項①川下製造業者等の共通の課題及びニーズ」における項目を選んでいただくことも可能です。ターゲットとする川下分野を想定した上で(3) 川下分野横断的な共通の事項 又は(4) 川下分野特有の事項 のいずれかの項目から選択してください。 ※従たる技術を記載した場合には、その技術についても課題及びニーズの項目を選択してください。

「指針」と同様に記載してください。

本研究開発における【川下製造業者等の課題及びニーズ】を、具体的に記載してください。

②上記を踏まえた高度化目標  
ウ. 難加工材・新材料加工対応

「指針」を同様に記載してください。

前述の「①川下製造業者等の特有の課題及びニーズ」を「(3)川下分野横断的な共通の事項」から選択した場合には「(3)川下分野横断的な共通の事項②高度化目標」から、「(4)川下分野特有の事項」から選択した場合には、「(4)川下分野特有の事項②高度化目標」から選択してください。

××材の代替として、今後積極的な活用が期待される〇〇材の切削において、加工精度を上げるとともに、加工時間を短縮させることによりコスト削減を達成するための新たな技術を開発し、軽量・高強度な部品・部材の加工技術を開発する。

本研究開発における【川下製造業者等の高度化目標】を、具体的に記載してください。

当該特定ものづくり基盤技術における高度化目標の達成に資する特定研究開発等の実施方法

○技術開発の方向性  
特定ものづくり基盤技術高度化指針のうち、以下の項目に対応。

「指針」と同様に記載してください。

- (三) 精密加工に係る技術に関する事項  
2 精密加工に係る技術における高度化目標の達成に資する特定研究開発等の実施方法  
(1) 技術要素の高度化に対応した技術開発の方向性  
④高合金鋼・軽金属・難加工材・新素材への対応

自動車部材は、強度・剛性を保つために××といった加工方法が取られる中で、高硬度材（〇〇材等）に対する切削加工方法の確立が急務となっているものの、工具、切削油等の分野において現在においては技術が確立されていない状況。  
こうした状況下、これらの課題を解決し、とりわけ自動車の軽量・高強度化に資する新たな切削加工技術の確立を目指す。

本研究開発における【川下製造業者等の研究開発の方向性】を、具体的に記載してください。

共同申請者  
(共同申請者のうち代表者以外の者を記載してください。)

	①住所、②名称、③代表者名	④連絡先、⑤資本金、⑥従業員数、⑦業種
1	①〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 ②〇〇株式会社 ③代表取締役社長 〇〇〇〇	④担当者：〇〇 〇〇 Tel：〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇 Fax：〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇 E-mail：〇〇〇@〇〇〇〇 ⑤〇〇〇万円 ⑥〇〇名 ⑦XXXX〇〇業
2		
3		
4		

必ず担当者の情報を記載してください。

「申請者」の「業種」と同様に、日本標準産業分類の「細分類」を記載してください。  
4桁番号(例:XXXX)も記載してください。

(別表 2)

特定研究開発等の内容

1. 特定研究開発等の具体的な内容

(別表 1) の「特定ものづくり基盤技術の高度化を図るための特定研究開発等の目標」欄に記載した内容を達成するために、研究開発等をどのような方法で行うのかについて、  
 ①その方法は従来の研究開発方法に比してどこが違うのか、  
 ②そこにはどのような技術的課題があり、  
 ③その課題を本計画の研究開発方法でどう解決するのか 等  
 目標を達成するための研究開発手段、手法、実施体制を具体的かつ明瞭に記載してください。  
 また、研究開発等の実施段階、個別研究開発の性質等に応じた研究開発等に関する研究項目（サブテーマ）を設定し、当該研究項目の区分ごとに「【1】【2】」「【1-1】【1-2】」「【1-1-1】【1-1-2】」のように番号を付して記載してください。

自動車部品の〇〇材切削加工技術の確立に向けて、工作機械、適正工具、切削油等の開発課題について、以下の研究により解決を図る。

(××材と〇〇材との比較)

	××材	〇〇材
技術的課題	・ ・	・ ・
研究開発方法	・××により△△を確立済み。	・〇〇の課題について、□□により研究を進めているものの未解決。 ・ . . . . .

(具体的対応方法)

1. 工作機械周辺速度課題への対応
  - 1-1 : 〇〇材に対する加工方法及び工作機械毎に異なる剛性と出力、切削速度の関係を研究し、工具負担に関するデータ収集及び分析を実施する。
2. 適正工具課題への対応
  - 2-1 : 〇〇材は熱伝導率が低く、切削による発熱が工具刃先に集中する。これを踏まえ、工具寿命を延ばし、摩耗等が最小限になる工具材種を研究するとともに、加工方法と切削工具の選定方法に関する研究開発も実施する。
3. 切削油課題への対応
  - 3-1 : 〇〇材の切削加工を行うと、加工時における切削油の種類等により、被削材の表面粗さが異なる場合が多々あり、切削油の選択と油量の関係を研究する。

(実施体制)

.....

本計画の実施体制を記載してください。

別表 1 に掲げる高度化を図るための特定研究開発等の目標を達成するための具体的方法を記載してください。また、その内容については、「技術開発の方向性」と整合していなければなりません。

## 2. 特定研究開発等の技術的目標値

「1. 特定研究開発等の具体的内容」のうち、「具体的対応方法」で設定したサブテーマ名と一致させてください。

## 1. 工作機械課題への対応

加工時間の短縮－現状××材に対して、●～●倍の加工時間（費用）を有する○○材について、●～●倍程度（約●%）に短縮する。

## 2. 適正工具課題への対応、3. 切削油課題への対応

形状加工精度の向上－加工する被削材の肉厚（●mm）が薄い場合、歪みが発生する。これを防止するため、切込量、回転数等を調整し、現状±●mmの条件設定を±●mmとする。

\* なお、適正工具の選定により、工具消耗に係るコスト低減を図るとともに、機械特性、工具設定、切削方法、切削油及び切削条件等、本研究開発による基礎データの構築により、加工時間を●／●程度短縮する。

研究項目（サブテーマ）ごとに目標値を設定し、記載してください。

目標値は、川下製造業者のニーズに基づき、現状と比較した数値設定とすることが望ましいです。

なお、可能な限り定量化した指標を設定することが望ましいですが、定性的な指標でも差し支えありません。

## 3. 承継を予定している特許権（又は特許を受ける権利）とその果たす役割

特許権等の概要：

\* 「特許（出願）番号」、「被承継人」、「発明者」及び「発明の概要」を記載してください。

役割：

\* 特定研究開発等における当該特許権等の役割を具体的に記載してください。

## 4. 専門用語等の解説

## 【○○○材】

○○材は純○○と○○合金の2種類に分けられる。○○合金は、●●が代表的で、●●が最もやわらかく、●●が最も硬くなる。・・・

(別表3)

特定研究開発等の実施期間

(平成 年度～平成 年度)

研究項目 (サブテーマ) 【番号】		当該研究項目に係る研究開発等により達成しようとする年度目標											
別表2のサブテーマ名と一致させてください。	実施者 (実施場所)	実施時期 (実施の始期と終期を矢印で記載)											
		初年度				第二年度				第三年度			
		1 / 4	2 / 4	3 / 4	4 / 4	1 / 4	2 / 4	3 / 4	4 / 4	1 / 4	2 / 4	3 / 4	4 / 4
××の分析 (1-1)													
〇〇材に対する加工方法及び工作機械ごとに異なる剛性と出力、切削速度の関係を研究し、工具負担に関するデータ収集及び分析を実施する。	●●●株式会社、 (●●●株式会社●●工場)				●→								
サブテーマの概要を記載してください													
〇〇の研究 (2-1)													
〇〇材は熱伝導率が低く、切削による発熱が工具刃先に集中する。これを踏まえ、工具寿命を延ばし、摩耗等が最小限になる工具材種を研究するとともに、加工方法と切削工具の選定方法に関する研究を実施する。	□△株式会社 (□△株式会社、 ◇□工場)								●→				
.....													

実施期間が3年を超える計画である場合、別途超えた期間に関する表を作成してください。

申請主体と () 内に研究実施場所を記載してください。

協力者全員を記載してください。

(別表4)

特定研究開発等の実施に協力する協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

協力者（事業者、大学その他の研究機関、独立行政法人その他の者）	
番号	①住所、②名称、③代表者名 ④連絡先、⑤資本金、⑥従業員数、⑦業種 ⑧具体的な協力の内容（対応する研究項目（サブテーマ）番号）
1	<p>①〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 ②〇〇株式会社 ③代表取締役 〇〇〇〇</p> <p>④担当者： Tel：〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇 Fax：〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇 E-mail：〇〇〇@〇〇〇</p> <p>⑤〇〇〇万円 ⑥〇〇名 ⑦〇〇業</p> <p>⑧ 最適●●油の研究開発において.....を担当する。(▲▲の検証【3-1】)</p>
2	<p>①□□県□□市□□町□□番地 ②□□大学 ③総長 □□□□</p> <p>④担当者：氏名：〇〇学部 教授△△ △△ Tel：□□□—□□□—□□□□ Fax：□□□—□□□—□□□□ E-mail：□□□@□□□</p> <p>⑤— ⑥□□名 ⑦—</p> <p>⑧ 切込量と工具負担に係る全般的評価において、アドバイザーとして助言を行う。(××の分析【1-1】)</p>
3	<p>①△△件△△市△△町△△番地 ②△△ △△ ③—</p> <p>④Tel：□□□—□□□—□□□□ Fax：□□□—□□□—□□□□ E-mail：△△@△△</p> <p>⑤— ⑥— ⑦—</p> <p>⑧ 磨耗等が最小限になる工具材種の研究に関して助言する。(アドバイザー)</p>

組織としてではなく、個人として計画に協力する場合は、「②名称」欄に当該協力者の「氏名」を記載するとともに、「③代表者名」欄には、「なし」と明記してください。

「⑧具体的な協力の内容」欄には、具体的な内容を記載するとともに、別表2に記載した研究項目（サブテーマ）及び番号を括弧書きで追記し、協力者が果たす役割と特定研究開発等の内容との対応関係が分かるようにしてください。

必ず担当者の情報を記載してください。

組織としてではなく、個人として計画に協力する場合は、「⑦業種」欄には、当該協力者が所属する「組織」について記載してください

協力者が教育機関等の場合、②には法人名称を記載し、担当者の所属する学部、研究科、センター等は④に記載してください。

アドバイザーの場合には、アドバイザーである旨記載してください。

組織としてではなく、個人として計画に協力する場合は、②に氏名、④に連絡先を記載いただき、③、⑤、⑥、⑦は記載不要です。

アドバイザーとして参画する場合は、括弧書きでアドバイザーと記載してください。

本様式は、コンソーシアムに属する中小企業者、協力者ごとに作成してください。  
アドバイザーの場合は作成不要です。

(別表5)

特定研究開発等を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

申請事業者及び協力者名：●●●株式会社

(単位 千円)

時期	調達先 使途項目	補助金・委託費等	金融機関からの借入れ	株式、社債、新株予約権等	自己資金	その他	資金調達額計	備考
平成○○年度(上期)	××の分析 { 労務費 原材料費 【1-1】	1,000 200	(1,000) (200)		500 100		1,800	補助金・委託費等の交付が期待される場合には、具体的な「制度名称」、「交付機関」について「備考」欄に記載してください。
平成○○年度(下期)	▲▲の検証 { 労務費 機械・設備費 原材料費 【3-1】	10,000 15,000 5,000	(10,000) (15,000) (5,000)	7,500 2,500			45,000	戦略的基盤技術高度化支援事業補助金(中小企業庁)
平成○△年度	○○の研究 { 労務費 機械・設備費 原材料費 【1-2】	8,000 5,000 2,000	(8,000) (5,000) (2,000)				0	民間金融機関☆☆銀行からの融資において、信用保証協会からの付保を予定。
平成○□年度	<p>特定研究開発等に係る労務費、機械・設備費、原材料費、その他特定研究開発等を実施するために必要な経費の項目を記載した上で、別表2に記載した研究項目(サブテーマ)に対応した番号を【1-1】、【1-1-1】、【1-1-2】というように各項目の末尾に括弧書きで追記し、特定研究開発等の内容との関連性を示してください。管理部門等の管理員費の費用についても、併せて労務費に計上願います。</p>						●●●	
平成○×年度	<p>本様式は、コンソーシアムに属する中小企業者、協力者ごとに一葉ずつ作成してください。</p>							
資金調達先別合計								

補助金・委託費等の交付を受けることができなかった場合に備え、想定する他の調査手段の欄に括弧書きで同額の金額を記載してください

金融機関からの融資を予定している場合には、機関名及び政府系・民間金融機関の別を全て「備考」欄に記載してください。  
また、民間金融機関からの融資を予定している場合で、信用保証協会からの付保が期待される場合は、その旨「備考」欄に記載してください。  
(他の記載例)  
日本政策金融公庫の低利融資を予定。

合計金額も記載してください。  
「補助金等」欄は協力者等含めた各年度の合計金額が上限金額を超えないよう注意してください。